

平成16年6月期 中間決算短信（非連結）



平成16年2月23日

会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL <http://www.kke.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 服部 正太
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 奥村 光男
 決算取締役会開催日 平成16年2月23日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5342-1141
 中間配当制度の有無 有 ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株) ・ 無

1. 15年12月中間期の業績（平成15年7月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	2,647	(1.2)	883	()	934	()
14年12月中間期	2,615	(12.2)	979	()	1,023	()
15年6月期	8,819		302		206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年12月中間期	590	()	98 68	
14年12月中間期	623	()	102 09	
15年6月期	21		3 52	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 百万円 14年12月中間期 百万円 15年6月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年12月中間期 5,986,000株 14年12月中間期 6,106,000株 15年6月期 6,071,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年12月中間期	0 0	
14年12月中間期	0 0	
15年6月期		10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	11,262	2,487	22.1	415	54
14年12月中間期	10,990	2,523	23.0	413	33
15年6月期	10,478	3,119	29.8	521	08

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 5,986,000株 14年12月中間期 6,106,000株 15年6月期 5,986,000株
 2. 期末自己株式数 15年12月中間期 120,000株 14年12月中間期 株 15年6月期 120,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	830	66	1,437	1,078
14年12月中間期	698	63	1,166	606
15年6月期	663	299	161	405

2. 16年6月期の業績予想（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,200	280	80	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円36銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、理念を背景にした経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を第一級の品質・技術で提供するために総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、高顧客満足度の獲得こそ当社の存在意義であることを強く認識し、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディに提供しようとしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、将来の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実に努め、業績および配当性を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。今後も市場の動向を踏まえ、株式の流動化向上に関し適宜対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標としております。経営指標といたしましては事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

現在、当社は「第2の創業」に向けての3つのキーワード

「閉じこもらないCollaboration」・・・社内、社外のパートナーとの連携

「失敗を糧にするFeedback」・・・失敗経験を組織の力に活かす

「情報技術の進化をリードするSpeed」・・・組織メンバーがスピードをもった行動

を掲げ、自らの変革を実践いたします。またお客様のビジネスプロセス再構築を支援していくことをビジネス戦略の柱とし、以下の基本戦略を掲げ実行してまいります。

顧客経営層に対して、マネジメントの意思決定を支援できるビジネスを推進する。

情報・通信業界向けにモバイル、音声認識、新通信技術などの先端技術を駆使した「企画提案営業」を行い、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の開拓に努める。

建設業向けには、PM（プロジェクトマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）分野でIT化による業務の改善・改革を提案する。

製造業向けには、営業支援、設計支援、製造支援のソリューション並びにIT化によるビジネスプロセスの改善・改革を提案する。

多様化する市場ニーズを満たすべく、国内外のビジネスパートナーとのアライアンスを強化し対象マーケットを拡大する。

常にCS（顧客満足度）の計測と改善アクションを実行し、高い顧客満足度を実現する。

(6) 対処すべき課題

総合力を発揮できる営業力の実現

長期化する経済の低迷の中、IT分野においても投資の抑制、延期の傾向が見えます。しかし、そうした中であっても「勝ち組」となるためのIT投資の重要性を認識し、企業改革に取り組んでいる企業も増えております。これらの企業が求めているのは、単品のサービスや製品ではなく、総合的かつ継続的な企業活動支援です。

これまで当社は、通信、設計、製造、解析、意思決定などの特化された技術、サービスを個別に提供してまいりました。しかしこれからはこれらの特化された技術を統合し、お客様が目指しておられる企業改革への具体的手段を、幅広くトータルにご提供できるようにしてまいります。そのための体制作りとして、上期に二つの組織を新設し、活動してまいりました。従来の技術やマーケットにこだわらず、新しい顧客ニーズに対応することを目的に新設された「企画営業室」は、弊社の保有する技術を融合した新規ビジネスを企画し、今期のみならず次期以降の顧客開拓をも狙って活動しております。また、部門横断的見地から営業情報の提供を役割とする「CM(コーポレートマーケティング)室」は、社外向けホームページを企画、刷新し、企業イメージや商品の具体的内容を、顧客により解り易く伝えるための営業活動支援を実施してまいりました。

今後も引き続き当社の技術やソリューションを、幅広くお客様のニーズに対応できるよう改革することにより、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を積極的に推進してまいります。

経営の合理化による収益力の確保

経営環境の良し悪しに関わらず確実に利益を確保することが出来るように、経営のさらなる合理化を推進します。特に上期は徹底的なコスト管理と投資対効果を綿密に検討した上での投資を実施してまいりました。今後も厳しい原価管理を実施し、経費の抑制、収益基盤の強化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、企業価値の増大に向け経営環境や社会環境の変化に適切に対処するためには、より迅速かつ適切な意思決定や業務執行を実現していくことが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

具体的には経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業推進態勢の強化を図る目的で、平成14年9月より執行役員制度を導入いたしました。さらに、迅速かつ適切な意思決定の実現を目的として、平成15年9月に取締役の人数を11名から6名に削減いたしました。

当社の監査役会は、今期新たに選任した監査役1名を含む4名で構成されており、うち1名は社外監査役であります。各監査役は取締役会等の重要な会議に参加し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

公認会計士監査は築地監査法人に依頼しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

今後とも、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の改善により回復しているものの、公共投資の減少や住宅投資の低迷に加え、個人消費は横ばい圏内の動きに止まり、力強さを欠いた状況で推移しました。

情報サービス産業におきましては、景況改善を受け企業の情報化投資は回復の兆しを感じられますが、参入企業の増加、価格競争の激化等、企業間競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、顧客のビジネスそのものの価値を高め、顧客が付加価値を実感できることを目的に、これまでに蓄積してきた多様な技術・サービスを総合的かつ継続的に提供してまいりました。加えて業績連動型賃金体系の徹底を図るとともに、営業力強化を狙いとした組織改編、情報の共有化を目指したナレッジマネジメントの強化等、事業基盤の強化・拡充にも努めてまいりました。

当中間期の業績は、売上高が2,647百万円（前期比1.2%増）となりました。また、利益面につきましては、経常損失が934百万円、中間純損失が590百万円となりました。

なお、当社はパッケージソフト以外の売上高が高い比率を占めており、これらの成果品の引渡し、多くの顧客が決算期を迎える3月前後に集中する傾向があることから、当社の売上高および経常利益は、上半期に比し下半期の割合が高くなる傾向にあります。

（単位：百万円）

	16年6月期	15年6月期	
	上半期	上半期	下半期
	金額	金額	金額
売上高	2,647	2,615	6,203
売上総利益	483	503	2,420
営業利益	883	979	1,281
経常利益	934	1,023	1,229

【セグメント情報】

事業別営業の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業における当中間期の売上高は、1,288百万円（前期比6.1%減）となりました。製造業向け生産管理支援ビジネス案件の納期が下期へずれ込んだこと、住宅メーカーの法規改正に関連したIT投資の一巡により受注が減少したことから、上半期の売上高は前年より減少いたしました。

エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間期の売上高は、557百万円（前期比24.4%増）となりました。地震災害に対する防災意識が全国的に高まり、制振・免震関連の解析コンサルティング業務や耐震補強設計業務は前年に比べ好調に推移いたしました。

パッケージソフト

パッケージソフト事業における当中間期の売上高は、800百万円（前期比0.8%増）となりました。前年に引き続き製造業向け設計者支援CAEソフトの販売は順調に推移いたしました。また国土交通省が推進する建設CALS構想が徐々に具体化し、それに関連した工事情報共有化ソフトやCALS対応土木CADパッケージが比較的好調に推移いたしました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、過剰債務や過剰雇用などの構造的な制約要因が引き続き实体经济に悪影響を及ぼす懸念があるものの、輸出や設備投資の増加に支えられ、緩やかに回復を続けるものと見込まれます。

当業界におきましても、電子政府関連、自治体統合、独立行政法人化に伴う行政機関によるIT関連投資や、企業の競争力強化のための情報システムの構築等、官民ともに情報化投資への潜在需要は大きいといえます。しかし新規参入による競争激化の影響で、単価下落圧力が以前にもまして強くなっていること、業務の短納期・複雑化による不採算案件の発生リスクの増大等を勘案すれば、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下ではありますが、当社では総合営業力を最大限に発揮することにより、顧客に早期の購入意思決定を促すとともに、経営環境の良し悪しにかかわらず確実に利益を確保できるよう、経営のさらなる合理化を推進してまいります。

通期の業績につきましては、予期しない国際環境、経済状況の変化など様々な影響を受ける可能性があります。売上高については9,200百万円、経常利益は280百万円、当期純利益は80百万円と期初予想どおりの業績を達成できるものと見込んでおります。

(3) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期における、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ673百万円増加し、1,078百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、830百万円となりました。主な減少要因としては税引前中間純損失が1,000百万円、たな卸資産の増加608百万円、法人税等の支払額155百万円等によるものであります。また増加要因としては売上債権の減少969百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、66百万円となりました。主な増加要因としては投資有価証券の売却等による収入52百万円、保険積立金の解約等による収入67百万円、会員権の解約による収入32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,437百万円となりました。主な増加要因としては、借入金の増加によるものであります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,078,586		606,945		405,014	
2. 受 取 手 形	4	32,433		78,264		40,944	
3. 売 掛 金		1,062,930		1,002,049		1,919,064	
4. た な 卸 資 産		1,345,598		1,500,364		736,733	
5. そ の 他	3	1,031,230		847,894		370,800	
貸 倒 引 当 金		32,449		38,207		71,508	
流 動 資 産 合 計		4,518,330	40.1	3,997,310	36.4	3,401,048	32.5
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 建 物	2	2,103,913		2,206,442		2,151,516	
(2) 土 地	2	3,597,417		3,597,417		3,597,417	
(3) そ の 他		99,172		119,284		103,793	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,800,503	51.5	5,923,144	53.9	5,852,726	55.8
2. 無 形 固 定 資 産		451,815	4.0	458,503	4.2	472,755	4.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		578,665		703,958		840,939	
貸 倒 引 当 金		86,974		92,425		88,858	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		491,691	4.4	611,533	5.5	752,081	7.2
固 定 資 産 合 計		6,744,010	59.9	6,993,181	63.6	7,077,563	67.5
資 産 合 計		11,262,340	100.0	10,990,492	100.0	10,478,611	100.0

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		347,109		401,638		393,782	
2. 短 期 借 入 金		1,930,000		1,730,000		1,130,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,375,000		1,355,000		1,225,000	
4. そ の 他	3	770,684		564,918		670,248	
流 動 負 債 合 計		4,422,794	39.3	4,051,557	36.8	3,419,030	32.6
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	3,781,250		3,786,250		3,233,750	
2. 退 職 給 付 引 当 金		436,731		278,005		355,740	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		134,150		350,880		350,880	
固 定 負 債 合 計		4,352,131	38.6	4,415,135	40.2	3,940,370	37.6
負 債 合 計		8,774,925	77.9	8,466,692	77.0	7,359,401	70.2
(資 本 の 部)							
資 本 金		1,010,200	9.0	1,010,200	9.2	1,010,200	9.6
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		252,550		252,550		252,550	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金		878,450		878,450		878,450	
資 本 剰 余 金 合 計		1,131,000	10.0	1,131,000	10.3	1,131,000	10.8
利 益 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		509,672		572,930		572,930	
2. 中 間 未 処 理 損 失 () 又は 当 期 未 処 分 利 益		113,735		171,221		473,540	
利 益 剰 余 金 合 計		395,937	3.5	401,709	3.7	1,046,471	10.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,677	0.1	19,109	0.2	13,061	0.1
自 己 株 式		55,400	0.5			55,400	0.5
資 本 合 計		2,487,414	22.1	2,523,799	23.0	3,119,210	29.8
負 債 ・ 資 本 合 計		11,262,340	100.0	10,990,492	100.0	10,478,611	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで		平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで		平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	4	2,647,067	100.0	2,615,714	100.0	8,819,276	100.0
売 上 原 価	4	2,163,773	81.7	2,112,319	80.7	5,895,773	66.9
売 上 総 利 益		483,294	18.3	503,395	19.3	2,923,502	33.1
販売費及び一般管理費	4	1,366,813	51.7	1,482,866	56.7	2,621,434	29.7
営業損失() 又は営業利益		883,519	33.4	979,470	37.4	302,068	3.4
営業外収益	1	8,701	0.3	19,135	0.7	25,708	0.3
営業外費用	2	59,714	2.2	63,383	2.4	121,547	1.4
経常損失() 又は経常利益		934,532	35.3	1,023,718	39.1	206,229	2.3
特別利益		53,470	2.0	34,148	1.3	4,165	0.1
特別損失		119,089	4.5	55,076	2.1	112,907	1.3
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		1,000,151	37.8	1,044,646	39.9	97,487	1.1
法人税、住民税及び事業税	5	5,017	0.2	5,222	0.2	189,944	2.2
法人税等調整額	5	414,494	15.7	426,484	16.3	113,834	1.3
中間純損失() 又は当期純利益		590,674	22.3	623,384	23.8	21,377	0.2
前期繰越利益		476,939		362,966		362,966	
利益準備金取崩額				89,197		89,197	
中間未処理損失() 又は当期末処分利益		113,735		171,221		473,540	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間 平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで	前中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純損失()又は税引前当期純利益		1,000,151	1,044,646	97,487
2. 減価償却費		176,191	175,439	363,069
3. 貸倒引当金の減少額			315,348	285,613
4. 退職給付引当金の増加額		80,991	76,570	154,305
5. 役員退職慰労引当金の減少額		216,730		810
6. 受取利息及び受取配当金		158	314	468
7. 支払利息		54,388	56,638	114,340
8. 売上債権の減少額		969,547	1,384,656	439,230
9. たな卸資産の増加額()又は減少額		608,865	734,705	28,925
10. 仕入債務の減少額		97,100	17,986	11,849
11. 未払費用の減少額			134,779	43,554
12. 未払消費税等の減少額()又は増加額			73,359	10,431
13. その他		24,420	47,212	86,125
小 計		617,466	675,048	779,368
14. 利息及び配当金の受取額		180	191	364
15. 利息の支払額		58,248	55,892	110,809
16. 法人税等の支払額()又は還付額		155,219	31,763	5,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		830,754	698,985	663,627
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		34,164	9,264	16,636
2. 無形固定資産の取得による支出		62,877	76,272	202,345
3. 投資有価証券の取得による支出			9,776	110,776
4. 投資有価証券の売却等による収入		52,331		
5. 保険積立金の解約等による収入		67,786	50,346	50,346
6. 敷金の減少による収入		26,133		5,233
7. 会員権の解約による収入		32,300		
8. その他		15,129	18,687	25,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,379	63,654	299,467
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		800,000	600,000	
2. 長期借入れによる収入		1,400,000	1,300,000	1,300,000
3. 長期借入金の返済による支出		702,500	702,500	1,385,000
4. 自己株式の取得による支出				46,231
5. 配当金の支払額		59,532	30,530	30,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,437,968	1,166,970	161,761
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	1	0
現金及び現金同等物の増加額		673,572	404,328	202,397
現金及び現金同等物の期首残高		405,014	202,616	202,616
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,078,586	606,945	405,014

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>期 別 区 分</p>	<p>当中間会計期間 平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで</p>	<p>前中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p>前事業年度 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 半製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定期法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 半製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 半製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その付属設備を除く)については定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>

期 別 区 分	当中間会計期間 平成15年7月1日から、 平成15年12月31日まで	前中間会計期間 平成14年7月1日から、 平成14年12月31日まで	前事業年度 平成14年7月1日から、 平成15年6月30日まで
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および要求払預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および要求払預金からなっております。

期 別 区 分	当中間会計期間 平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで	前中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	前事業年度 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税 の会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会 計基準 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以 後に適用されることにな ったことに伴い、当期から 同会計基準によっており ます。これにより、平成14 年9月27日開催の第44期 定時株主総会で決議され た資本準備金の減少 878,450千円および利益準 備金の減少89,197千円は、 それぞれ貸借対照表のそ の他資本剰余金の「資本準 備金減少差益」および損益 計算書の「利益準備金取崩 額」に計上しております。 なお、これによる当期の 損益に与える影響は軽微 であります。 また、財務諸表等規則の 改正により、当期における 貸借対照表の資本の部に ついては、改正後の財務諸 表等規則により作成して おります。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)および 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用 指針第4号)が平成14年4 月1日以後開始する事業 年度に係る財務諸表から 適用されることになった ことに伴い、当期から同会 計基準および適用指針に よっております。 なお、これによる影響に ついては、「1株当たり情 報に関する注記」に記載し ております。

表示方法の変更

<p>当中間会計期間</p> <p>平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで</p>	<p>前中間会計期間</p> <p>平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の減少額」(当中間会計期間40,943千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた役員退職慰労引当金の減少額(前中間会計期間810千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「役員退職慰労引当金の減少額」として独立掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の減少額」(当中間会計期間33,450千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前中間会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の減少額」(当中間会計期間55,443千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた敷金の減少による収入(前中間会計期間711千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「敷金の減少による収入」として独立掲記しております。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた退職給付引当金の増加額(前中間会計期間45,717千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「退職給付引当金の増加額」として独立掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた未払費用の減少額()又は増加額(前中間会計期間4,854千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「未払費用の減少額()又は増加額」として独立掲記しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間</p> <p>平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで</p>	<p>前中間会計期間</p> <p>平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p>前事業年度</p> <p>平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>なお、資本剰余金には資本準備金のほか、資本準備金減少差益878,450千円が「その他資本剰余金」として計上されております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,466,419千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,358,885千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,422,127千円
2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,556,277千円 土 地 2,907,786千円 計 4,464,064千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,348,750千円	2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,620,303千円 土 地 2,907,786千円 計 4,528,090千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,623,750千円	2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,585,413千円 土 地 2,907,786千円 計 4,493,199千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,486,250千円
3 消費税等の処理 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺せず、それぞれ流動資産の 「その他」および流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	3 消費税等の処理 同左	
	4 中間会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日のため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 3,150千円	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで	前中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	前事業年度 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで																								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 136千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 292千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 394千円																								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 54,388千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,638千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 114,340千円																								
3 減価償却実施額 有形固定資産 65,291千円 無形固定資産 110,900千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 76,080千円 無形固定資産 99,359千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 152,490千円 無形固定資産 210,578千円																								
4 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりであります。 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度下半期</td> <td>6,203,561</td> <td>4,922,021</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>2,647,067</td> <td>3,530,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,850,628</td> <td>8,452,609</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年 度下半期	6,203,561	4,922,021	当中間 会計期間	2,647,067	3,530,587	合計	8,850,628	8,452,609	4 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりであります。 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度下半期</td> <td>6,084,979</td> <td>5,060,994</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>2,615,714</td> <td>3,595,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,700,694</td> <td>8,656,179</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年 度下半期	6,084,979	5,060,994	当中間 会計期間	2,615,714	3,595,185	合計	8,700,694	8,656,179	
	売上高	営業費用																								
前事業年 度下半期	6,203,561	4,922,021																								
当中間 会計期間	2,647,067	3,530,587																								
合計	8,850,628	8,452,609																								
	売上高	営業費用																								
前事業年 度下半期	6,084,979	5,060,994																								
当中間 会計期間	2,615,714	3,595,185																								
合計	8,700,694	8,656,179																								
5 当中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益処 分によるプログラム等準備金、固 定資産圧縮積立金および特別償却 準備金の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算し ております。	5 当中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益処 分によるプログラム等準備金の積 立および取崩し、並びに固定資 産圧縮積立金および特別償却準備 金の取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算してお ります。																									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで)	前中間会計期間 (平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで)	前事業年度 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 1,078,586千円 現金及び現金同等物 1,078,586千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 606,945千円 現金及び現金同等物 606,945千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 405,014千円 現金及び現金同等物 405,014千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 平成15年7月1日から、 平成15年12月31日まで	前中間会計期間 平成14年7月1日から、 平成14年12月31日まで	前事業年度 平成14年7月1日から、 平成15年6月30日まで																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">221,569</td> <td style="text-align: right;">166,098</td> <td style="text-align: right;">55,470</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">165,915</td> <td style="text-align: right;">108,418</td> <td style="text-align: right;">57,497</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">95,803</td> <td style="text-align: right;">65,388</td> <td style="text-align: right;">30,414</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">483,288</td> <td style="text-align: right;">339,905</td> <td style="text-align: right;">143,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">77,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">77,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">154,333千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	221,569	166,098	55,470	器 具 及 び 備 品	165,915	108,418	57,497	ソ フ ト ウ ェ ア	95,803	65,388	30,414	合 計	483,288	339,905	143,383	一 年 以 内	77,169千円	一 年 超	77,163千円	計	154,333千円	支払リース料	50,401千円	減価償却費相当額	45,334千円	支払利息相当額	2,915千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">254,608</td> <td style="text-align: right;">162,212</td> <td style="text-align: right;">92,396</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">163,357</td> <td style="text-align: right;">83,293</td> <td style="text-align: right;">80,064</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">96,575</td> <td style="text-align: right;">47,130</td> <td style="text-align: right;">49,445</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">514,542</td> <td style="text-align: right;">292,635</td> <td style="text-align: right;">221,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">93,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">141,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">234,928千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	254,608	162,212	92,396	器 具 及 び 備 品	163,357	83,293	80,064	ソ フ ト ウ ェ ア	96,575	47,130	49,445	合 計	514,542	292,635	221,906	一 年 以 内	93,811千円	一 年 超	141,116千円	計	234,928千円	支払リース料	56,706千円	減価償却費相当額	51,601千円	支払利息相当額	4,642千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">239,608</td> <td style="text-align: right;">173,103</td> <td style="text-align: right;">66,505</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">165,883</td> <td style="text-align: right;">100,244</td> <td style="text-align: right;">65,638</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">101,685</td> <td style="text-align: right;">60,390</td> <td style="text-align: right;">41,294</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">507,176</td> <td style="text-align: right;">333,738</td> <td style="text-align: right;">173,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">86,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">100,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">187,121千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,015千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	239,608	173,103	66,505	器 具 及 び 備 品	165,883	100,244	65,638	ソ フ ト ウ ェ ア	101,685	60,390	41,294	合 計	507,176	333,738	173,438	一 年 以 内	86,990千円	一 年 超	100,130千円	計	187,121千円	支払リース料	105,418千円	減価償却費相当額	96,083千円	支払利息相当額	8,015千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機 械 及 び 装 置	221,569	166,098	55,470																																																																																																											
器 具 及 び 備 品	165,915	108,418	57,497																																																																																																											
ソ フ ト ウ ェ ア	95,803	65,388	30,414																																																																																																											
合 計	483,288	339,905	143,383																																																																																																											
一 年 以 内	77,169千円																																																																																																													
一 年 超	77,163千円																																																																																																													
計	154,333千円																																																																																																													
支払リース料	50,401千円																																																																																																													
減価償却費相当額	45,334千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,915千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機 械 及 び 装 置	254,608	162,212	92,396																																																																																																											
器 具 及 び 備 品	163,357	83,293	80,064																																																																																																											
ソ フ ト ウ ェ ア	96,575	47,130	49,445																																																																																																											
合 計	514,542	292,635	221,906																																																																																																											
一 年 以 内	93,811千円																																																																																																													
一 年 超	141,116千円																																																																																																													
計	234,928千円																																																																																																													
支払リース料	56,706千円																																																																																																													
減価償却費相当額	51,601千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,642千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機 械 及 び 装 置	239,608	173,103	66,505																																																																																																											
器 具 及 び 備 品	165,883	100,244	65,638																																																																																																											
ソ フ ト ウ ェ ア	101,685	60,390	41,294																																																																																																											
合 計	507,176	333,738	173,438																																																																																																											
一 年 以 内	86,990千円																																																																																																													
一 年 超	100,130千円																																																																																																													
計	187,121千円																																																																																																													
支払リース料	105,418千円																																																																																																													
減価償却費相当額	96,083千円																																																																																																													
支払利息相当額	8,015千円																																																																																																													

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで	平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで
ソフトウェア開発		1,452,565	1,620,177	3,270,275
エンジニアリング コンサルティング		718,550	601,587	1,182,151
パッケージソフト		569,168	603,749	1,432,945
合 計		2,740,284	2,825,514	5,885,372

(注) 金額は総製造費用から他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期 別 区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで		平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで		平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発		2,719,712	2,613,717	2,468,168	2,311,868	4,969,115	1,182,388
エンジニアリング コンサルティング		968,341	1,456,177	852,085	1,397,510	1,752,958	1,045,661
パッケージソフト		873,344	379,566	937,903	292,759	2,272,635	307,080
合 計		4,561,398	4,449,461	4,258,157	4,002,139	8,994,709	2,535,129

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで	平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで
ソフトウェア開発		1,288,383	1,372,507	5,002,935
エンジニアリング コンサルティング		557,824	448,422	1,701,145
パッケージソフト		800,859	794,784	2,115,195
合 計		2,647,067	2,615,714	8,819,276

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 有 価 証 券

当中間会計期間（平成15年12月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成15年12月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,243	31,241	1
計	31,243	31,241	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成15年12月31日現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	74,240	83,813	9,573
計	74,240	83,813	9,573

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成15年12月31日現在）	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	111,700	
計	111,700	

前中間会計期間（平成14年12月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	前中間会計期間 （平成14年12月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,232	31,231	0
計	31,232	31,231	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	前中間会計期間 （平成14年12月31日現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	74,240	41,264	32,975
計	74,240	41,264	32,975

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間 (平成14年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,100	
計	71,100	

前事業年度(平成15年6月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	前事業年度 (平成15年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,242	31,237	5
計	31,242	31,237	5

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	前事業年度 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	74,240	52,292	21,948
計	74,240	52,292	21,948

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	前事業年度 (平成15年6月30日現在)	
	貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,050	
計	168,050	

7. デリバティブ取引

当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益等

当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)

該当事項はありません。

前中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)

該当事項はありません

前事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)

該当事項はありません

9. 1株当たり情報

当中間会計期間 平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで	前中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	前事業年度 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで
1株当たり純資産額 415円54銭 1株当たり中間純損失 98円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 413円33銭 1株当たり中間純損失 102円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 521円08銭 1株当たり当期純利益 3円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり中間純損失(当期純利益)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで	前中間会計期間 平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで	前事業年度 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで
中間純損失()又は当期純利益(千円)	590,674	623,384	21,377
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(千円)	590,674	623,384	21,377
期中平均株式数(株)	5,986,000	6,106,000	6,071,000

10. 重要な後発事象

<p>当中間会計期間</p> <p>平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで</p>	<p>前中間会計期間</p> <p>平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p>前事業年度</p> <p>平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで</p>
		<p>平成15年8月25日開催の取締役会において、平成14年9月27日開催の当社第44期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による「株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する件」に関し、平成15年8月25日付にて、次のとおり新株予約権を発行することを決定し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 948個（1個につき100株）</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 94,800株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 441円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年10月1日から平成19年9月30日まで</p> <p>(6) 行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員の地位もしくはそれに準ずる地位にあることを要するものとする。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続は認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権の割当を受けた者が死亡したときに限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p> <p>(7) 消却事由および条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、取締役会の決議により、新株予約権を無償で消却する。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p>平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p>平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで</p>																						
		<p>新株予約権の割当を受けた者が、上記(6)、またはに定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、取締役会の決議により、新株予約権を無償で消却する。</p> <p>(8) 有利な条件の内容 当社の従業員に対し新株予約権を無償で発行した。</p> <p>(9) 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数 当社従業員（上位10名）</p> <table border="1" data-bbox="1050 685 1434 1229"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>新株予約権の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>野本真輔</td><td>4個</td></tr> <tr><td>為廣尚起</td><td>4個</td></tr> <tr><td>緒方新一</td><td>4個</td></tr> <tr><td>岩永史子</td><td>4個</td></tr> <tr><td>湯口達夫</td><td>4個</td></tr> <tr><td>高幣玲児</td><td>4個</td></tr> <tr><td>秋元正博</td><td>4個</td></tr> <tr><td>田中和憲</td><td>4個</td></tr> <tr><td>高橋治</td><td>4個</td></tr> <tr><td>佐橋直樹</td><td>4個</td></tr> </tbody> </table>	氏名	新株予約権の数	野本真輔	4個	為廣尚起	4個	緒方新一	4個	岩永史子	4個	湯口達夫	4個	高幣玲児	4個	秋元正博	4個	田中和憲	4個	高橋治	4個	佐橋直樹	4個
氏名	新株予約権の数																							
野本真輔	4個																							
為廣尚起	4個																							
緒方新一	4個																							
岩永史子	4個																							
湯口達夫	4個																							
高幣玲児	4個																							
秋元正博	4個																							
田中和憲	4個																							
高橋治	4個																							
佐橋直樹	4個																							